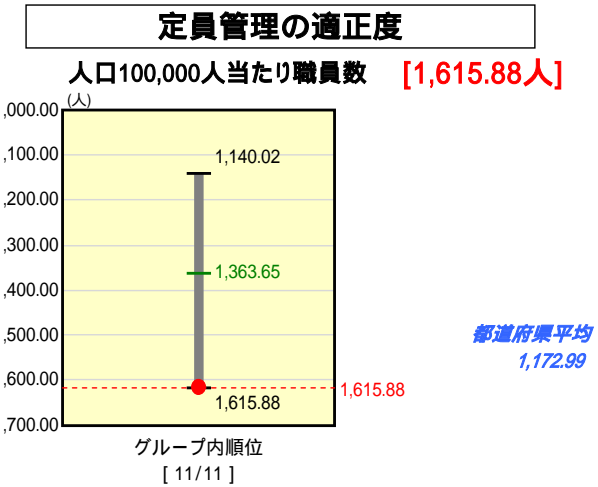
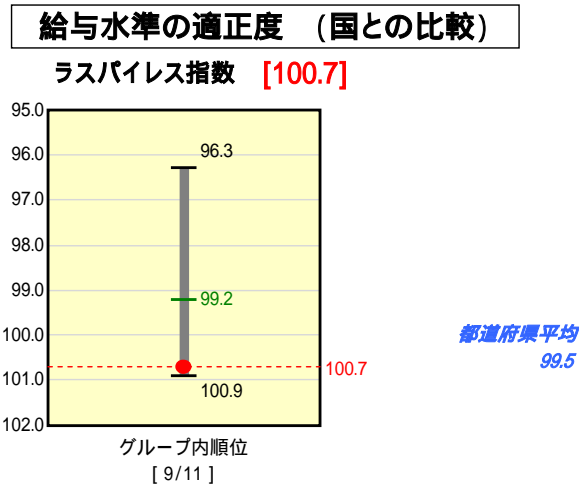
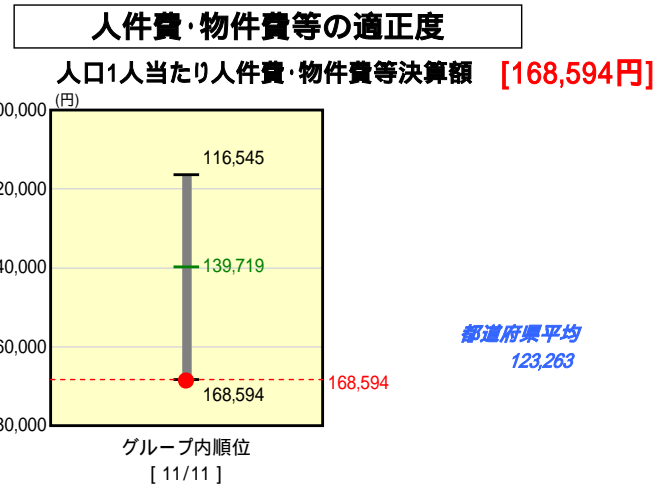
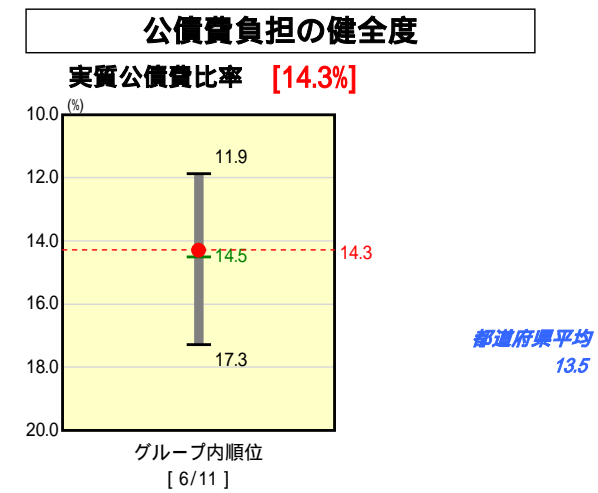
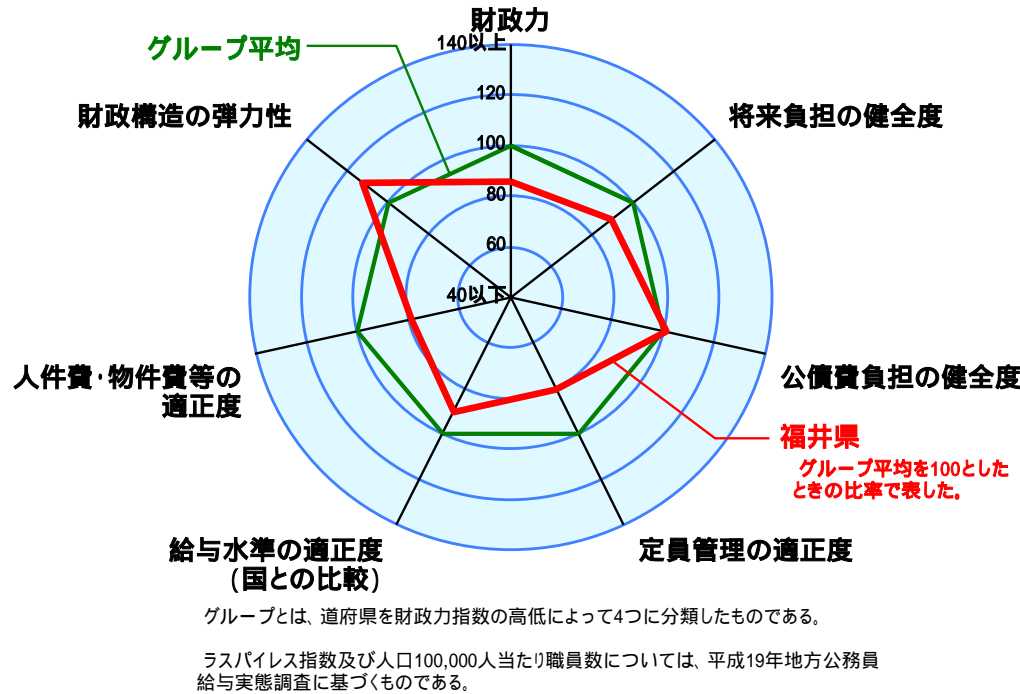
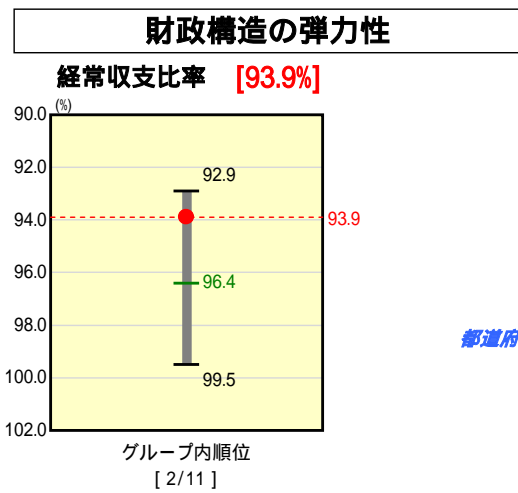
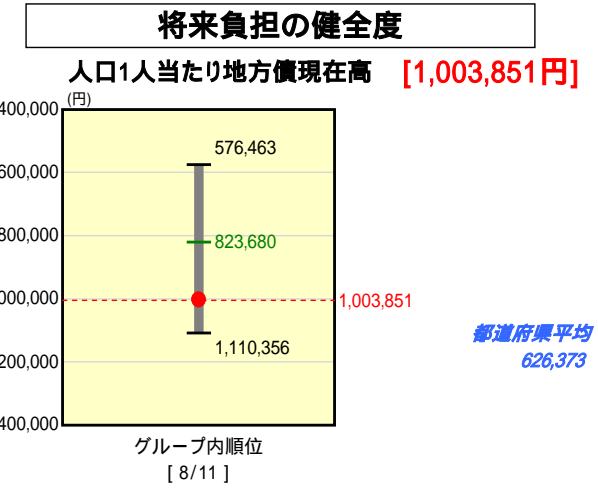
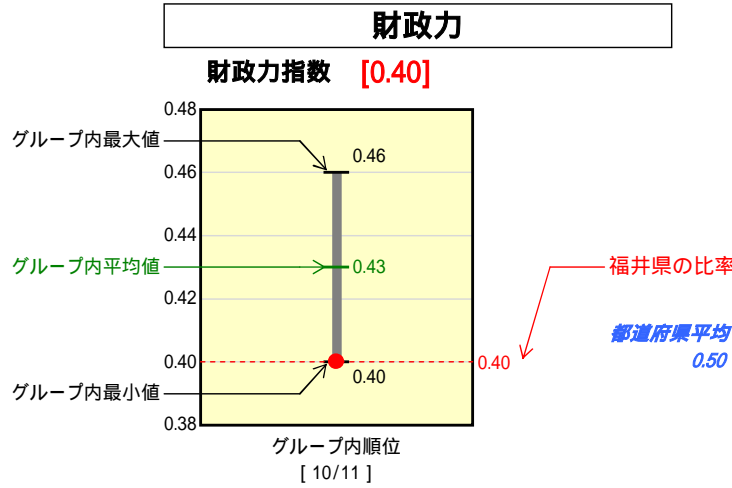


# 都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

**福井県**

**グループ**  
(財政力指数  
0.400以上0.500未満)



## 分析欄

【経常収支比率】  
地方交付税の減少等により経常一般財源が1.4%減少したこと等により、経常収支比率は前年度を1.2ポイント上昇したものの、グループの中では平均を下回っている。

【実質公債費比率・人口1人当たり地方債現在高】  
平成17年度から平成19年度の3年平均の実質公債費比率は、前年度と比較し1.3ポイント低下している。単年度ベースにおいても、過去に実施した大型施設整備に係る県債の償還が終了したことなどから前年度より1.2ポイント低下している。また、人口1人当たりの地方債現在高は、グループ平均を上回っているが、これは本県の人口が少ないことによるものと考えられ、人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持している。

【人口10万人当たり職員数・人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
本県は人口が少ないことから、人口当たりで比較すると、グループ内では高くなる傾向にあり、これらについて人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持しており、一般行政部門の職員数は、全国的に見ても最少規模の水準である。また、平成17年4月から平成23年4月までの6年間で、一般行政部門の職員数について10.0%、県全体の職員数について、5.0%の削減を目指している。

【ラスパイレス指数】  
過去10年間に於いてラスパイレス指数が最高であった平成12年4月1日現在の103.1に対し、平成19年4月1日は2.4ポイント低下している。また、給料表の水準を平成18年度からおおむね5年間で平均4.8%引き下げるほか、新たな人事評価制度の導入により、職責や勤務実績に応じた給与制度への転換を図るなどの給与構造改革を実施している。

これらの指標の状況を踏まえ、平成20年2月に策定した新行財政改革実行プランに基づき、公債費など将来の財政負担を見据えた歳出の抑制、職員数の適正な管理等を進めることにより、健全な財政運営に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。